

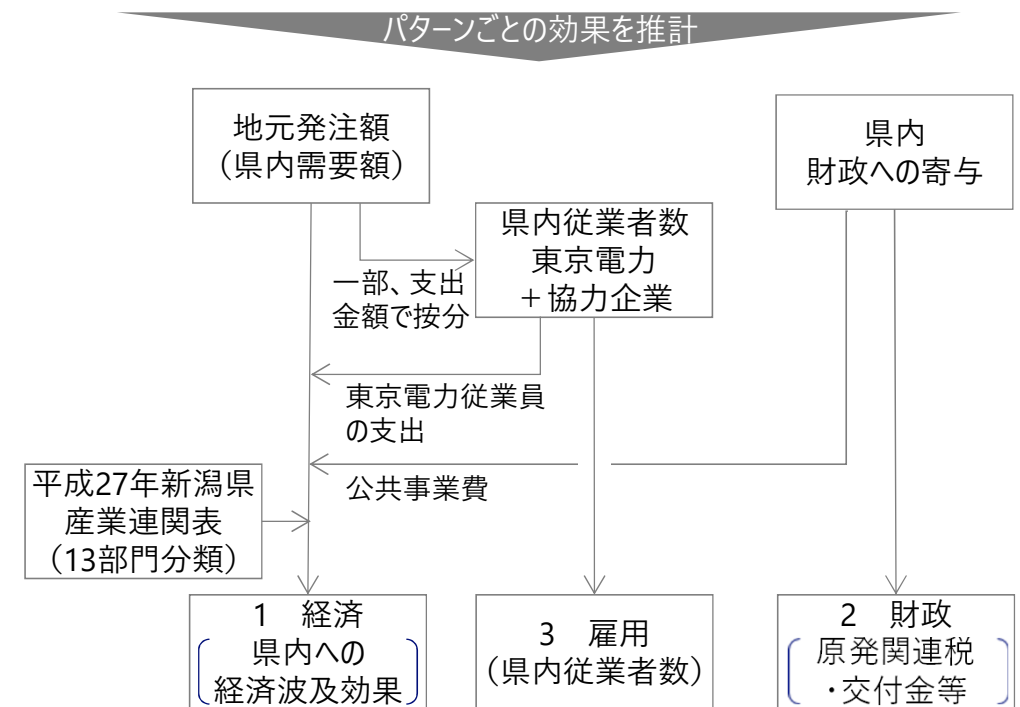
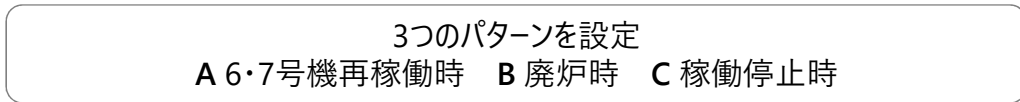
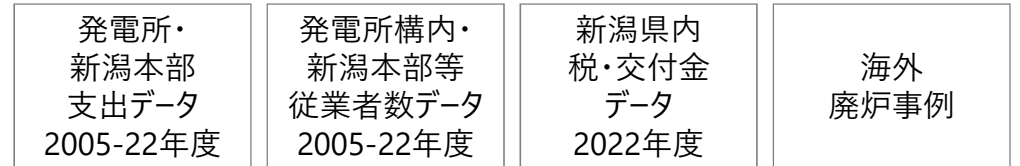
## 地域経済等効果の評価・推計方法

# 調査方法概要

- 本調査では、A 6・7号機再稼働時、B 廃炉時、C 稼働停止時の3つのパターンを想定し、地域経済等への効果を推計した。
- 地域経済等への効果は、1 経済、2 財政、3 雇用の3つの観点から分析し、それぞれ県内への経済波及効果、原発関連税・交付金等、県内従業者数を推計した。
- 1 経済、3 雇用の分析では、東京電力ホールディングス（以下、東京電力）の協力により提供を受けた、経済効果の主要なインプットとなる発電所支出、従業者数の実績値データを活用した。
- 2 財政の分析では、新潟県、柏崎市、刈羽村及び一部隣接市町村への原子力関連の税・交付金、固定資産税等について、直近の歳入額データを活用した。
- 各パターンの県内への経済波及効果、従業者数の推計では、「A 6・7号機再稼働時」は直近で比較的設備利用率が高く定常的な運転状態に近い時点の2005～06年度の支出と2007年度の雇用のデータ、「C 稼働停止時」は中越沖地震の対策等の非定常的な影響が少ない2013～22年度の支出と雇用のデータを活用した（ただし、稼働する号機の発電出力の比率で按分）。「B 廃炉時」は国内実績も限定的であることから海外の類似事例で地域経済への影響に関するデータが取得できる事例として、柏崎刈羽原子力発電所と同じBWR（沸騰水型）の米国の原子力発電所の廃炉の調査報告書を参照して推計した。
- 県内への経済波及効果は、最新の新潟県の産業連関表を用い、一般的に用いられる二次波及効果までを推計した。
- 県内への経済波及効果の分析に用いる「県内需要額」は、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所と新潟本部の2005～2022年度の支出にかかる詳細な経理データを、費目ごとに産業連関表の業種分類に仕分けして算出した「地元発注額」に、「東京電力従業員の支出」、柏崎刈羽原子力発電所関連の県内の歳入に伴う「公共事業費」を加えて算出した。
- 県内従業者数は、東京電力の柏崎刈羽原子力発電所、新潟本部、原子力・立地本部（2026年度に柏崎市に移転予定）における東京電力及び協力会社の従業者を推計の対象とした。

柏崎刈羽原子力発電所の地域経済等への効果に係る調査業務委託  
調査報告書概要版  
株式会社野村総合研究所

## 地域経済等効果の評価・推計方法イメージ

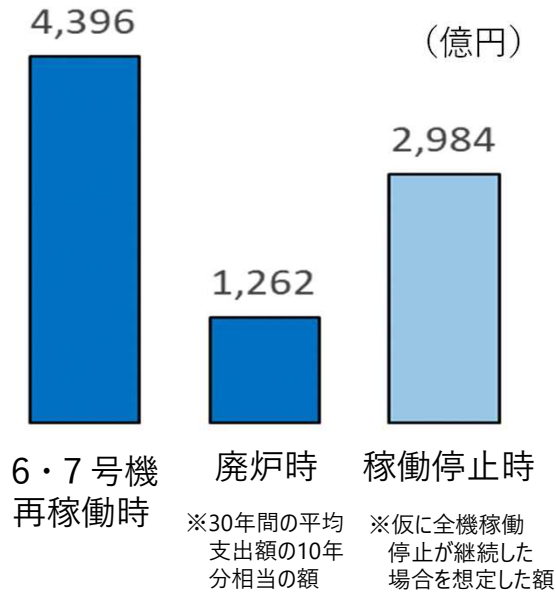


## 各パターンにおける地域経済等効果評価結果

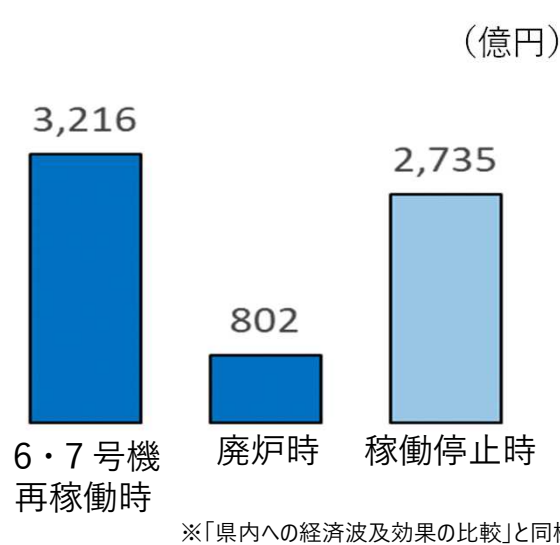
# 3つのパターンに関する地域経済等効果（10年間）比較検討結果（まとめ）

- 「A 6・7号機再稼働時」、「B 廃炉時」、「C 稼働停止時」の各パターンが仮に10年間継続した場合について、「県内への経済波及効果」、「原発関連の税・交付金等による収入」、「県内従業者数」の3つの項目についてそれぞれ比較した。結果は下記のとおり。

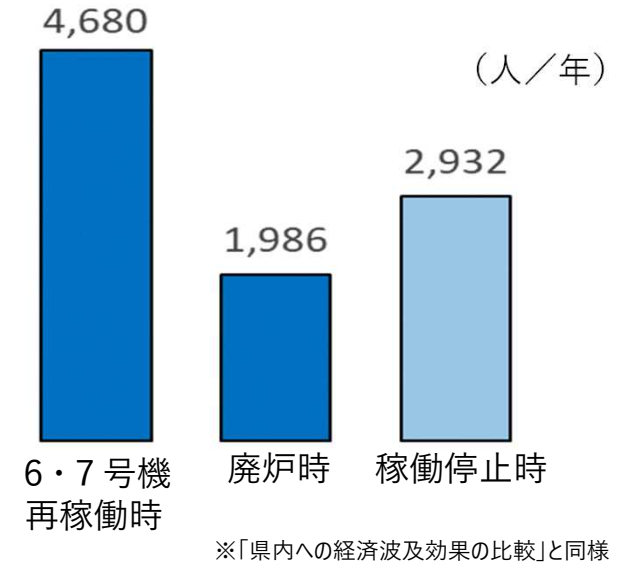
### 県内への経済波及効果の比較



### 原発関連の税・交付金等による収入の比較



### 県内従業者数の比較



注1：「A 6・7号機再稼働時」：新規制基準に対応した安全対策工事を実施し、6・7号機（271.2万kW）が再稼働している状態を想定

注2：「B 廃炉時」：1～7号機のすべての炉が廃止措置となっている状態を想定

注3：「C 稼働停止時」：仮に全機停止が継続した状態を想定

なお、「C 稼働停止時」における「県内への経済波及効果」及び「県内従業者数」は、東京電力の建設工事やメンテナンス等に係る地元発注額・従業者数の実績データ（ただし、再稼働を前提とした工事である「新規制基準に対応した安全対策工事」に伴う地元発注額・従業者数は含めない）を基に推計

注4：各パターンの比較のため、「県内への経済波及効果の比較」「原発関連の税・交付金等による収入の比較」は10年分の累計額、「県内従業者数の比較」は10年間の平均値としている。ただし、「B 廃炉時」について、廃止措置の期間は30年程度を必要とされているものの、具体的な計画は策定されておらず、年次ごとの支出規模が不明であることから、支出の総見積額が30年にわたって平均的に支出されるという前提で10年分の累計額を推計した。なお、海外事例からは年次ごとの支出に大きな偏りがあることから、廃炉による安定的な効果は見込めない可能性があることに留意が必要

注5：「県内への経済波及効果」：最新の新潟県の産業連関表を用い、一般的に用いられる二次波及効果までを推計。

注6：「原発関連の税・交付金等による収入」：新潟県、柏崎市、刈羽村及び一部隣接市町村への原発関連の税・交付金、固定資産税等を推計

注7：「県内従業者数」：東京電力の柏崎刈羽原子力発電所、新潟本部、原子力・立地本部（2026年度に柏崎市に移転予定）における東京電力及び協力会社の従業者数を推計